

内モンゴルの牧畜業の社会主義的改造の再検討

リンチン

《要 約》

1950年代の中国において、制度面での社会主義的改造で組織された農業、牧畜業の互助組、協同組合は、のちの「大躍進」、人民公社の前提と基礎になった。中国全体の農業における社会主義的改造に関してはさまざまな研究が行われてきたのに対し、中国の牧畜業生産の90パーセント以上が集中する少数民族地域の牧畜業における社会主義的改造に関する本格的な研究は、まだ行われておらず、多くの問題が残されているというのが現状である。

本稿では、『内蒙古政報』、『学習』などの一次資料および『内蒙古畜牧業文献資料選集』、『内蒙古日報』、『人民日報』などを用い、内モンゴル牧畜業における社会主義的改造についての考察を行った。すなわち、内モンゴルの牧畜業の社会主義的改造においてどのような問題が生じたか、そして社会主義的改造は内モンゴル牧畜業生産に何をもたらしたか、いいかえれば、社会主義的改造により、牧畜業生産が前進したのか後退したのかの真実はどうだったか、さらにその背景や要因は何だったか、などをあきらかにし、従来の不十分だった公式的評価、通説に対する再検討を行った。

はじめに

- I 内モンゴルの牧畜業における社会主義的改造の方針、政策
 - II 内モンゴルの牧畜業における社会主義的改造
 - III 内モンゴルの牧畜業の社会主義的改造における問題点
- おわりに

はじめに

中国では、1953年から社会主義の建設に向けて新たなステップを踏み出し、各領域における制度面での社会主義的改造が農業から始まった。農業における社会主義的改造は1956年にほぼ完了したのに対し、牧畜業における社会主義的改

造は58年末にチベットを除く牧畜業地域で基本的に完成した。社会主義的改造で組織された農業、牧畜業の互助組、協同組合^(注1)は、のちの「大躍進」、人民公社の前提と基礎になったのである。

中国の農業における社会主義的改造に関しては、日本を含む中国内外における研究はかなり進められ、優れた研究成果も数多く出されている。日本においては、アジア農業技術交流協会（1961）は、農民的土地所有の成立と変革に対する分析を行った上で、農業協同組合化過程における分配制度と農民所得の諸問題、農民の思想問題と教育、生産編成の展開などについて全面的に論じている。アジア経済研究所（1961）

は、中国における農業集団化の基礎である農業互助合作運動について、その社会的背景のもとにおける組織論的構造と階級闘争としての本質的分析を行って、実証的に明らかにした。またアジア経済研究所（1962）は、政権を獲得した中国共産党が農村の組織化を必要とした諸要因を検討し、集団化政策実施の過程において生じた矛盾を考察し、それらの政策の貫徹の組織の原則が何かを明らかにした。小林（1997）は、社会主義的改造を含む農業集団化政策の展開過程の実態究明を通じて中国社会主義の特質、さらに20世紀の農民革命と共産主義革命の関係を考察している。そのほか、代表的な先行研究として、佐藤（1963）、福島（1960）、菅沼（1969a, b）などがあげられる。これらの研究では、牧畜業の地域における社会主義的改造に関する記述はほとんどない。

中国では、最近の研究からみれば、高（1999）は、農業生産の協同組合化の過程を述べた上で、農業生産の合作化は中国の特徴に合致したものであったと論じている。さらに、農村経済体制改革と農業生産協同組合との関係についても言及している。そのほか、葉（2006）、『当代中国的農業合作制』編輯委員会（2002）などがあげられる。

つぎに、日本における牧畜業の社会主義的改造に関する研究に目を移すと、二木（1993）は、1991年まで存続したネグデル（農牧業協同組合）経営の問題点を明らかにし、その解決策として導入された請負制、賃貸制の性格、成果を考察している。坂本（1955；1960）もモンゴル国の牧畜業の社会主義的改造について論じている。これらの研究は、モンゴル国の牧畜業を対象にしたものであり、内モンゴルの牧畜業の社会主

義的改造についてはほとんど触れていない。

他方、内モンゴルの牧畜業における社会主義的改造については、公式な内モンゴル現代史、革命史、経済史など^(注2)のなかでは、内モンゴルの牧畜業地域で進行した社会主義的改造のプロセス、内容などについては述べられているが、一般的、通史的なきわめて簡単な記述である。しかも、「社会主義的改造の実現は、牧畜業の高速的發展のための強固な基礎を作った」といった肯定的、積極的な評価だけにとどまっている。そのほか、王徳勝（1998）、慶格勒図（2001）があげられるが、両氏の論点は、上述の公式な論調とは変わりはなく、公式の評価の枠組みを超えていない。

確かに、制度面からみれば、内モンゴルの牧畜業の互助組合化、協同組合化は、ほぼ実現された。しかし、もっとも重要なのは、内モンゴルの牧畜業の社会主義的改造においてどのような問題が生じたか、そして社会主義的改造は内モンゴル牧畜業生産に何をもたらしたか、いいかえれば、社会主義的改造の結果、牧畜業生産は実際のところ、前進したのか後退したのか、そして、その背景や要因は何であったのかを解明することである。ところが、これらについての回答は従来の研究からは得られない。

小論では、今までの研究を踏まえて、『内蒙古政報』^(注3)、『学習』^(注4)、Öbör Monggol-un arad-un keblel-ün qoriy-a [内モンゴル人民出版社]（1957；1995）^(注5)などの一次資料と内蒙古党委政策研究室（1987）^(注6)および当時の『内蒙古日報』、『人民日報』、そのほか『中国政治経済総覧』などをもとに、内モンゴルの牧畜業における社会主義的改造のプロセスをできるだけ具体的にたどり、その実態を究明し、上で提

起した諸問題に対する回答を提出したい。

本研究は、内モンゴルの牧畜業経営の社会主義的改造の実態解明の試みになるだけではなく、同時期およびそれ以降の他の非漢人社会の研究にも参考になる基本的なデータを提供する。同時に、多民族国家である中国の現代少数民族経済史、中国共産党の民族政策の研究にとっても不可欠な作業になる。

なお、本稿の対象とする内モンゴルは、1954年以前の、綏遠省を含む内モンゴル地域を指す^(注7)。また、中国全体における社会主義的改造に関してはさまざまな研究が行われてきたので、その記述は最小限にとどめる。

I 内モンゴルの牧畜業における 社会主義的改造の方針、政策

1. 方針、政策の策定背景

中国の牧畜業生産の90パーセント以上が内モンゴル、新疆、青海、チベットなどの少数民族地域に集中し、牧畜業に従事する人口の90パーセントは少数民族である。1950年代当時、約350万人にもなるモンゴル人、チベット人、カザフ人、キルギス人、タジク人などが牧畜業に従事していた [Öbör Monggol-un arad-un keblel-ün qoriy-a (内モンゴル人民出版社) 1955, 1-2]。牧畜業は少数民族牧民の根本的、基本的な生業であり、牧民の生活やその地域社会の発展は牧畜業の発展にかかっていた。さらに、牧畜業は農業生産の発展および国民生活の向上と密接に関連し、国民経済においても重要な地位を占めていた^(注8)。

なかでも、内モンゴルの草原面積は7880万ヘクタールで、全国の草原総面積の22パーセント

を占め、中国のもっとも重要な牧畜業基地であった。内モンゴルの家畜数は中国全体の家畜総数の8.6パーセントを占め、羊は全国総数の15.6パーセントを占めていた(1952年) [孫 1956, 17]。また、牧畜業経営による収入は内モンゴルの農業総産額の35.5パーセントであった [孫 1956, 17]。現在においても、内モンゴル自治区の農業人口は1549万6000人で、総人口の66.6パーセントを占める(1997年)。そのうち、牧畜業人口は190万4000人で、農業人口の12.3パーセントを占める(1997年)。牧畜業は内モンゴル自治区の「温飽問題」(日常生活の衣、食、住の問題)の解決の鍵のひとつであるだけでなく、畜産物を原料にする工業は自治区の基幹産業にもなっている。要するに、牧畜業経済は、内モンゴル自治区において極めて重要な位置を占めているといつてよい。

内モンゴルの牧畜業における社会主義的改造は、少数民族地域のなかでもっともはやく、1953年から始まった^(注9)。内モンゴルの牧畜業における社会主義的改造の方針と政策の策定背景を以下の4つの点から考察することにする。

(1) 国際社会のなかでの社会主義陣営という視点からみれば、よく知られているように、1953～60年は世界の社会主義体制が強まり、国際関係における社会主義諸国の役割と影響力がきわめて増大した時期で、社会主義国家の内部で、各領域にわたる社会主義化が強力に進められた。1958年にはポーランド以外の社会主義国家は集団化を終えた。社会主義陣営の一員としての中国において、社会主義化—社会主義的改造が推進されたのは当然であったといえる。

(2) 中国全体の社会主義建設への進行状況と民族問題における中国共産党の総任務をみてみ

たい。1949年の中華人民共和国成立から52年までの3年間は、国民経済復興の時期である。この期間において、中国は（新疆、チベット少数民族地域は除く）全国的な土地改革を完成し、外国資本の特権を廃止し、国民党政権と関係していた「官僚資本」を没収してこれを国有化するとともに、農業および工業の主要な生産をほぼ回復させることに成功し、国民経済の正常な発展のための基礎をうち立てることができた[山内ほか 1989, 4-5]。国民経済回復期を終えた1952年の末、中国の国民経済は、国营経済、協同組合経済、農民・手工業者の個人経営経済、国家資本主義経済、私的資本主義経済の5つの要素によって構成されていた[山内ほか 1989, 4-5]。国家の社会主義工業化、農業・手工業・商工業などの集団化・国有化といった、社会主義所有を実現するための社会主義的改造を漸次に実現することは、中国共産党の過渡期における総路線、総任務^(注10)のもっとも重要な方針というだけではなく、1953年から始まる中国国民経済の第1次五カ年計画（1953～57）^(注11)の基本的な任務と内容であった。

また、社会主義農業協同組合化を早めなければならなかった理由があった。土地改革（1947～52年）が中国全体においてほぼ完了したとともに、農民の穀物販売量が急激に減少した。その一方、工業化の進展により、都市人口の急激な増加につれて、都市の商品化食糧（穀物）需要量が増大した。そして、穀物の供給量は政府の穀物掌握量を超え、政府の穀物の手持量は減少するばかりだった。政府はこのような状況をのりこえるために、1953年11月に義務供出制度を導入せざるをえなかった。しかし、この制度の導入ののち、1954年から農村での食糧危機、56

年から都市での食糧危機が発生した。この食糧問題の原因を、農民が個人の利益だけを考える思想問題であると、党はとらえた。これらの一連の問題を解決するために、農業集団化が推進されたという^(注12)。

一方、民族問題における中国共産党の総任務は、過渡期の総任務の構成部分であった。その任務の中心は、「統一された祖国、大家族中国」のなかで各民族平等の権利を保障し、漸次に各民族の政治、経済と文化を発展させ、各民族間の事実上の不平等を消滅させ、遅れている民族を先進的な民族の列へむかえ、ともに社会主義へ移行することであった[[内蒙古日報] 1953]。さらに、各少数民族を社会主義へ移行させることが1954年9月第1期全国人民代表大会において制定された「中華人民共和国憲法」にも書き込まれたのである。要するに、社会主義へ移行という面では、少数民族地域と非少数民族地域は異ならないとされた。

中華人民共和国が成立する前にすでに内モンゴル自治政府（1947年）という形で、中国の不可分の一部となった内モンゴルが、中国全体の改革の方針に従ったのはいうまでもない。内モンゴルにおいては、「互助合作」を中心に農業・牧畜業生産を大いに発展させ、国家の社会主義工業化を支援し、国家の重点建設を支援することと、積極的かつ着実に農業・牧畜業の社会主義的改造を実現することが、自治区第1次五カ年計画のなかでの農業・牧畜業における基本任務であった[内蒙古人民出版社 1957, 9]。また、当面の内モンゴル自治区の牧畜業生産の任務は、貧困牧民を助け、牧場主経営（漢語の「牧主経済」）を含む牧畜業生産と副業生産を保護し発展させ、飼養管理方法を改善し、家畜の数

を増やし、質を高めて、畜産物を増加させることであった〔内蒙古自治区人民政府弁公庁 1953b, 2〕。これは、のちにのべる牧畜業の社会主義的改造を含む、牧畜業地域のすべての政策の策定やあらゆる活動の基本的な出発点にもなるものとされた。

(3) 社会主義的改造に際しての内モンゴルの民族的、地域的、歴史的な特徴を、人口構造、産業形態、地域類型などの面での変化からみてる。

第1に、モンゴル地域の人口構造の急激な変化。モンゴル人が放牧地として利用してきた内モンゴル地域においては、清朝中期以降、いわゆる「借地養民」^(注13)と「移民実辺」^(注14)が実施された。つづいて、中華民国時代に、北洋軍閥と国民党によって内モンゴル地域で「屯墾」^(注15)が行われた^(注16)。これらによって内モンゴル地域においては大規模な放牧地開墾が進行した。放牧地が開墾されるにつれて、内モンゴルの漢人人口が急速に増加した。さらに、1949年に中華人民共和国が樹立して以降のいくたびかの行政区画の変更、とりわけ、「漢人240万人、モンゴル人とその他の民族5万人の居住

する平地泉、河套2行政区」を含む綏遠省の内モンゴルへの併合により、人口構成に大変化が生じた〔『人民日報』1954年2月28日〕。そのうえ、1950年代、「内地」から多数の幹部、軍人、労働者、教師、国家行政機関の職員などが内モンゴル自治区に移住させられた^(注17)。これらの結果、モンゴル人が古来、牧畜業を営んできた地域であった内モンゴルの人口構造のなかで、おもに農業に従事する漢人が絶対多数を占めるようになった(表1を参照)。

第2に、モンゴル人の産業形態の変化。上で述べてきたように、内モンゴルにおける放牧地開墾にともない、内モンゴルの漢人の人口が急増した。その進行過程において、先住民モンゴル人が優良放牧地から追われて、砂漠や山岳地帯へ退いたり、放牧地が縮小されたりしたため、牧畜業を営んできた遊牧民のモンゴル人は、農業に従事しなければ、生産手段である土地を失い困窮状態に追い込まれることになった。そのため、モンゴル人は生存していくために、伝統的な牧畜業から農業への転業を余儀なくされた。これは、内モンゴル社会内部の経済法則にしたがって牧畜から農業に転業したのではなく、大

表1 19世紀初頭～1964年の内モンゴルの総人口・漢人人口

時期	総人口(万人)	漢人人口(万人)	漢人の割合(%)
19世紀初期	215	100	46.5
1912年	240.3	155	64.5
1937年	463	371.9	80.3
1947年	561.7	496.6	88.4
1949年	608.1	515.4	84.8
1953年	758.4	649.3	85.6
1964年	1,253.7	1,091.4	87.5

(出所) 宗 (1987, 56-64, 123-132, 176)。

規模な放牧地開墾と漢人農民の入植により強いられたことだといえる。たとえば、1949年の時点ですでに内モンゴル人総数の3分の2が農業に従事するようになっていた [宗 1987, 59]。綏遠省の場合、モンゴル人を含む農業耕作人口は250万人に至り、全省総人口の83パーセント強を占めるようになった [内蒙古党委党史資料 征集研究員会弁公室 1989, 114]。

第3に、内モンゴルの地域類型の多様化。大量の放牧地が開墾され、農地化されたことにより、内モンゴル地域に広範な農業地域が形成された。また、牧畜と農業が混ざった半農半牧地域も形成された。いいかえれば、単一の牧畜業地域であった内モンゴルが、農業地域、半農半牧地域、牧畜業地域が並存する地域になったのである^(注18)。すでに述べたように、牧畜業はモンゴル人が伝統的に営んできた生業である。やむを得ず牧畜業から農業に移行し、農業地域、半農半牧地域に居住するようになったモンゴル人農民は比較的多くの家畜を所有していた。しかも、農業生産に不慣れで、生活上もおもに牧畜業生産に依拠していた。しかし、放牧地が農地化されたことにより、放牧地が狭くなったため、従来のように100パーセント放牧の形をとることができなくなり、舎飼^(注19)を強いられたのである。また同時に、過度の開墾によって、古来モンゴル人が牧畜業を営んできた、水と草の豊富な内モンゴル草原の生態系が甚だしく破壊され、砂漠化してしまった。現在、内モンゴルの砂漠化地域にはオランプへ沙漠、クブチ沙漠、モウス沙漠、ホルチン沙地、小テンゲル沙地、ウジュムチン沙地、フルンボイル沙地などがある。これらは内モンゴル自治区の3分の2の地域を脅かしている [暴, 1986]。これらの

沙漠・沙地が形成された背景には清朝以降の歴代政府による移民開墾が影響しているといわざるを得ない。

(4) 内モンゴルの牧畜業生産の経営状況を概観してみると、社会主義的改造が行われる前の内モンゴルの牧畜業には、防災と家畜分娩のための互助組、共同放牧互助組、通年的互助組の原始的な3種類の互助組があった [内モンゴル自治区人民政府弁公庁 1953a, 3-8]。すなわち、防災と家畜分娩のための互助組は、牧畜業地域に数多く存在し、一定の季節性をもつ組織であり、共同放牧互助組は所有する家畜数の少ない牧民の間の組織であり、牧畜業地域と半農半牧地域にひろくみられた。一定の分業と生産計画をもつ通年的互助組は比較的高いレベルの互助組で、ある意味では生産協同組合の性格をもつが、数的には少なかった。これらのいずれも、牧民の間に自主的に組織されたものである。

その一方、社会主義的改造が行われる以前、内モンゴル牧畜業の経営形態は、個人牧民経営、牧場主経営と寺院経営であった。内モンゴルの牧畜業における社会主義的改造のもっとも重要な内容は個人牧畜経営に対する互助組化・協同組合化を実施することであったと思われる。なぜならば、当時、内モンゴルの牧畜業地域の人口の90パーセント以上を占める労働牧民（そのうち、約6パーセントは最貧困戸、20~30パーセントは貧困戸）は、牧畜業地域の家畜総数の80パーセント以上の家畜を所有していたのである^(注20) [内蒙古党委政策研究室 1987, 115-116]。このような家畜の所有状況は、同じ牧畜業地域である新疆の家畜の所有とは対照的であった。同時期の新疆の牧畜業経済のなかで、牧場主経営と個人牧民経営はそれぞれ当該地域の家畜総

数の80パーセント、20パーセントを占めていた [祁 2001, 546]。

そのほか、人口の1パーセントを占める牧場主が約10パーセントの家畜を所有していた。この人口のわずか1パーセントを占める牧場主は牧民大衆のなかでの影響力が大きかった。また、宗教的複雑性を有する寺院経営の存在が、内モンゴルの牧畜業経済の多様性、特殊性を示していると考えられる。

2. 方針、政策の策定過程とその内容

中国共産党中央委員会は『農業生産の互助、協同化に関する決議(草案)』(1951年12月15日)において、農業労働互助協同化の性格、形式、原則と発展方針を規定した [中共中央党校党史教研室 1979, 141-151]。その後、この決議は1年余りの試行を経て部分的に改正され、公文書として1953年2月25日に全国に配布された。さらに、同年12月16日の「中共中央農業生産協同組合の発展に関する決議」において、農業における社会主義的改造の道は、互助協同組合—初級協同組合—高級協同組合であると規定されたことによって農業における社会主義的改造が開始され、その進展も穏やかであった [中共中央党校党史教研室 1979, 11-27]。

しかし、1955年7月31日に中国共産党の全国各省・市・自治区党委員会書記会議における毛沢東の「農業協同組合化の問題について」という報告により、長期的・漸進的な「過渡期の総路線」は急進な方針へ変更され [中島 1964, 146-161]、全国的な農業協同化運動がたかまった。

モンゴル国では、最初に社会主義化されたのは商業、金融部門であったが、内モンゴル地域では、すでに述べた人口構造、産業形態、地域類型の変化などが要因となり、社会主義的改造

は農業からはじまり、しかも中国のほかの非漢人地域とほぼ同じテンポで推進された。

内モンゴル自治区における農業協同化は具体的には以下のような3つの段階で進行した。①土地改革開始から1952年までは、各種の互助組を積極的に組織し、初級協同組合(生産手段は私有 [牧畜業の場合、家畜の私有] のままにし、分配は出資と労働に応じて行う)を試験的に組織した。②1953年から55年までは初級協同組合を組織、発展させた。③1955年から56年までは引きつづき積極的に初級協同組合を組織し、高級協同組合(生産手段を集団所有し、分配は労働に応じて行う。ただし、若干の家庭用菜園は「自留地」として私的に保有される)を試験的に組織し、協同組合化運動が高揚すると、初級協同組合を高級協同組合に転化させた。

内モンゴルにおける農業の協同組合化につれて、内モンゴルの牧畜業における社会主義的改造も日程にのぼってきた。内モンゴルの牧畜業における社会主義的改造の方針、政策、方法が中共中央内モンゴル・綏遠分局第1次牧畜業地域工作会議(1953年12月7~30日)において提起され、討論された。その討論のなかで、過渡期の総路線、総任務の「一化三改」(「一化」とは、国家の社会主義工業化、「三改」とは、農業・手工業・商工業の社会主義的改造を指す)に対し、内モンゴルの牧畜業においては次のような3つの意見が出された^(注21) [内蒙古党委政策研究室 1987, 110]。①「一化四改」(ひとつの工業化と4つの社会主義的改造)。これは過渡期の総路線の農業・手工業・資本主義商工業の社会主義的改造という内容には牧畜業は含まれていないので、牧畜業の社会主義的改造を加えて「一化四改」になるべきとどという考え方に由来する。

②「先改後化」(先に社会主義的改造を行って、後に工業化にすること)。先に改造を行ってこそ生産資金を累積することができ、工業化ができるので、先に社会主義的改造を行って、次に工業化を進行するという主張による。③「一改一善」(社会主義的改造を行うとともに生産技術を改善すること)。これは、遅れている牧畜業地域においては社会主義的改造だけでは足りないので、そのうえにさらに生産技術の改善を行うという見解に由来したものである。

これらの意見は、民族地域における牧畜業生産の特殊性を強調する立場の者の見解をあらわしたものだといえる。しかし、これは当時、地方を中国全体から切り離す偏った見方として位置づけられ、地方主義、分散主義のもとになると批判された^(注22) [内蒙古党委政策研究室 1987, 110-111]。

つづいてこの会議では、牧畜業は後進的、分散的、個人的な経済カテゴリーに含まれるという共通性をもつので、農業と同じように社会主義的改造が必須だと判断された。さらに、牧畜業の民族的特徴、生産的特徴などの特殊性を考慮し牧畜経済を発展させたいうえで、農業とは異なるやり方により、慎重かつ着実に協同組合化を行うべき、とされた^(注23) [内蒙古党委政策研究室 1987, 111]。こうして個人牧民経営と牧場主経営についての社会主義的改造の方針、政策が採択された。

具体的には、個人牧民経営に対しては互助組・協同組合化の方法で社会主義的改造を行い、牧場主経営に対しては国家資本主義に似た方法で、牧場主の個人所有制を国家所有制に変えるという方針が提起された^(注24) [内蒙古党委政策研究室 1987, 139-140]。これらは、漢人地域の

都市、農業地域と異なる内モンゴル牧畜業地域の牧畜業の経済的特殊性、民族的特徴を考慮した、独特の政策、原則であったと考えられる。

牧場主に対しては、ひきつづき「不分不闘、不劃階級、牧工牧場主両利」(家畜分配をせず、階級区分をせず、階級闘争をせず、家畜主と牧畜労働者の両方の利益になる)政策を実施することになった。この政策は、農業地域で土地改革を中心とする民主改革が行われた時期における、内モンゴル牧畜業地域での基本的政策であった。当時、一般農業地域の土地改革においては、地主・富農・中農・貧農・雇農という階級区分を行ったうえで耕地分配が行われたことを考慮すると、これが穏歩前進的な政策、措置であったことはあきらかである。

「不分不闘、不劃階級、牧工牧場主両利」政策がひきつづき実施されることになったのには、つぎのような要因があると思われる。①牧畜業における封建制度を一掃する民主改革ののち、牧場主経営は基本的には資本主義の性質をもつことになり、中国の新民主主義経済の構成部分になった。ゆえに、牧場主経営の発展は国家全体の「新民主主義経済」(当時、強調されていた、公的部門と私的部門の結合、計画性と市場性の結合を特徴とする経済体制)にとっては有益とみなされた。②牧畜業地域においては、歴史上の民族圧迫や経済、文化の後進などの原因により、階級分化はあきらかではなく、牧畜業経済は長期間にわたって停滞し、一般の牧民個人経済が破壊を受けると同様に、牧場主経営も損失を遭っていた。

これらの背景にもとづいて、牧場主経営を保護する「不分不闘、不劃階級、牧工牧場主両利」の政策を続行することは、牧畜業地域の特殊状

況を考慮した、当該地域の実際状況に合致した政策であったと考えられる。

そのほか、寺院経営に対しては、寺院の家畜やほかの生産手段に対する社会主義的改造を行う際、寺院の管主に対して教育と協議を行い、かれらの同意を得て、寺院の家畜を国营牧場、公私共同経営牧場、牧畜業生産協同組合に移すやり方が検討された。具体的には、①寺院直接経営の家畜の場合、その大多数は、公私共同経営牧場の形で社会主義的改造を進める、②寺院から牧民に貸し出されている家畜は、価格を決め利息を固定してから牧畜業生産協同組合に入れる、③僧侶個人の私有家畜については、協同組合の規定にしたがって、牧畜業生産協同組合に入れる、などの方法が制定された〔郝 1991, 126; 浩 1987, 217-219〕。

これらの方法から、社会主義的改造において、寺院経営に対する政策と措置は、牧場主経営に対する政策と措置に比べて、より慎重、より寛大、よりゆるやかであったことがわかる。それは、政策策定の決定権をもつ内モンゴル党委が、寺院経営の信仰的側面を考慮したことと関係があると思われる。

II 牧畜業における社会主義的改造

1. 社会主義的改造のプロセス

内モンゴルの牧畜業の社会主義的改造は、上に述べた農業における社会主義的改造同様に1953年からはじまったが、その完了時期は少し遅れて58年になった。そのプロセスを個人牧民経営、牧場主経営を対象として考察してみたい。

まず、個人牧民経営に対する社会主義的改造について考察してみる。個人牧民経営に対する

社会主義的改造は1953～58年の間に進められた。時期的には第1段階（1953年12月～55年10月）、第2段階（55年10月～57年冬）、第3段階（57年冬～58年8月）といった3段階に分けられる〔王徳勝 1998〕。

個人牧民経営に対する社会主義的改造の進行過程をつぎのように要約することができる。第1段階においては、牧畜業互助組（臨時互助組、常年互助組という2つの形式）を組織することが中心に行われると同時に、牧畜業の協同組合が試験的に組織された。1955年に牧畜業互助組の数は5654になり、牧畜総戸数の39.82パーセントがこれに参加した。また、20の牧畜業協同組合が組織され、協同組合に編入された牧畜戸は牧畜戸総数の0.02パーセントを占めた〔内蒙古自治区畜牧業庁修志編史委員会 2000, 110-112〕。

第2段階においては、牧畜業生産協同組合が多数、組織された。1957年12月に牧畜業協同組合数は632になり、協同組合に加入した戸数は2万877、牧畜戸総数の24.8パーセントを占めた。牧畜業互助組数は3114に達し、互助組に参加した戸数は4万8666、牧畜戸総数の60パーセントを占めるようになった^(註25)〔内蒙古党委政策研究室 1987, 379〕。

第3段階においては、牧畜生産協同組合が積極的に組織された。とくに、1958年には社会主義建設の総路線のもとで、互助組の組織が停止されて、単一の牧畜業生産協同組合の組織化が進められ、内モンゴルの牧畜業における社会主義的改造の高揚期が訪れた。その結果、牧畜業生産協同組合数は2292に激増し、協同組合に入った牧畜戸は牧畜戸総数の70.68パーセントを占める一方、牧畜業互助組数は746に激減し、互助組に参加した牧畜戸は牧畜総戸数の14.13

パーセントになった [内蒙古自治区畜牧業庁修志編史委員会 2000, 114]。同年7月に牧畜業の協同組合と互助組に編入された牧民は、牧民戸総数の96.29パーセントを占めるようになり、個人牧民経営に対する社会主義的改造は基本的に完成された [郝 1991, 124]。

つぎに、牧場主経営に対する社会主義的改造について述べる。個人牧民経営に対する社会主義的改造と比べて、牧場主経営に対する社会主義的改造は比較的遅く、1956年から始まった。同年1月17日の「牧場主会議におけるフルンボイル盟委員会の報告要点に対する内モンゴル党委の指示」では、牧場主経営に対し、①平和的改造を行う、②相当の長い時間をかけ、より穏やかな方法で実行する、③おもに公私共同経営牧場を組織し、一定の条件の下では牧場主の牧畜業協同組合参加を許可する、などの方針を明確にした [内モンゴル党委政策研究室 1987, 172-175]。この方針にしたがって牧畜業生産協同組合化は、公私共同経営牧場の組織と、牧場主の協同組合への参加の形式で行われた。

1956年6月、内モンゴル党委の批准を経て、シリングル盟に4つの公私共同経営牧場、オランチャブ盟に3つの公私共同経営牧場が組織されたのは、この運動のハイライトだった。1957年12月、内モンゴル自治区全体で31戸の牧場主の参加する15の公私共同経営牧場が組織された。そのほか11戸の牧場主が協同組合に参加した。公私共同経営牧場や牧畜業協同組合に参加した牧場主戸の数は、牧場主総戸数の約5パーセントを占めた [内蒙古自治区畜牧業庁修志編史委員会 2000, 115]。さらに、1958年には、公私共同経営牧場の数は122となり、牧畜業協同組合に参加した牧場主以外のほとんどの牧場主が公私

共同経営牧場に加わり、牧場主経営に対する社会主義的改造が完了した [郝 1991, 125]。

以上が、内モンゴルの牧畜業の社会主義的改造の概要である。要するに、内モンゴルの牧畜業における社会主義的改造は、互助組から協同組合へ、という形で展開された点で、農業における社会主義的改造と同様であったといえることができる。

2. 社会主義的改造の方法と進展の特徴

つづいては、内モンゴルの牧畜業の社会主義的改造の具体的な方法、各地域における進行状況、および農業における集団化との関連、などの点を取りあげることにする。

まず、公私共同経営牧場の場合には2つの組織方法があった。そのひとつは、牧場主の家畜を基本として、政府が投資し幹部を派遣して共同経営を行う方法で、公私共同経営牧場の生産手段（牧畜業の場合は、おもに家畜を指す。以下同）は国家と牧場主が共同所有するというものである。しかし、実際には生産手段の支配権、経営権、人事権などが国家に移された。すなわち、牧場主の家畜に値段をつけて共同経営牧場化したあと、共同経営牧場から牧場主に固定利息をはらった。生産手段から牧場主が得る収入は固定利息だけになる。これが当時の公私共同経営牧場の主要な形であった。もうひとつは、牧場主の家畜を共同経営牧場化し、牧場主と牧場が一定の割合に応じて収益を分配する方法である。すなわち、総収入から当該年度の生産支出、税金を除き、さらに残りの収益総額の40パーセントを公共積立金、企業奨励金にし、60パーセントを牧場主の所得にするというものである。

牧場主が牧畜業生産協同組合に参加する場合

の方法は、牧場主が協同組合に移した家畜の20～30パーセントが株基金として割り当てられ、組合の家畜の一部とされ、牧場主は一般の協同組合員と同様、株主になり配当を受けることができた。残りの部分については、一般的には価格をつけて固定利息を支給した。

つぎに、牧畜業生産協同組合を組織する過程をその実施方法および収益分配方法からみれば、以下の5つの方法を区別しうる。①協同組合に加入する際、牧民が協同組合に供出した母畜の数と労働従事者の数に応じて、子畜と畜産物を分配する。②牧民が協同組合に供出した家畜に金額等級評価点をつけ、労働力と家畜等級区分に応じて分配する。③牧民が協同組合に供出した家畜を金額に換算し、固定利息を給付し、利息を除いた分は労働力に応じて分配する。④牧民が協同組合に供出した家畜を金額に換算し、決められた期間内に償還する。⑤各種の家畜を標準家畜（成畜になった牛あるいは馬）に換算して協同組合に移し、協同組合と家畜主が、家畜数に応じて収益を分配する方法。

具体的な事例を挙げれば、シリングル盟の15の牧畜業協同組合のうち、14の協同組合では③の方法、ひとつの協同組合では②の方法が用いられた。平地泉地区、オラUNCHャブ盟、ジョーオダ盟の268の協同組合のうち、17の協同組合には①の方法、47の協同組合には②の方法、183の協同組合には⑤の方法、10の協同組合には③の方法、11の協同組合には④の方法が適用された^(注26) [内モンゴウ党委政策研究室 1987, 219]。すなわち、各種の家畜を標準家畜に換算して協同組合に移し、協同組合と家畜主が、家畜数に応じて収益を分配する方法⑤と、牧民が協同組合に供出した家畜を金額に換算し、

固定利息を給付し、利息を除いた分は労働力に応じて分配する方法③がもっとも広く採用されたのである。

その一方、牧畜業生産協同組合化は、地域によってその進展が大きく異なっている。1956年6月の時点において、次のように5つの地域が区別される^(注27) [内モンゴウ党委政策研究室 1987, 206-207]。①地理的に農業地域に囲まれている、あるいは農業地域に接近している牧畜業地域。たとえば、ジョーオダ盟の一部、ジリム盟のジャロード旗、フルンボイル盟ホルチン右翼前旗、平地泉地区のチャハル右翼中・後旗、イフジョー盟のジュンワン旗の各牧畜業地域。これらの地域においては基本的に協同組合化が実現された。②牧畜業の協同組合化が一定の程度で進められ、協同組合に加入した牧民の戸数が全戸数の約30パーセントを占めていた地域。たとえば、オラUNCHャブ盟のオラド前旗、フルンボイル盟のホーチンバルガ旗、ソロン旗、イフジョー盟、チャハル盟の一部の地域。③牧畜業協同組合化が試験的にもまったく行われていない、あるいはいくらかは試験的に行われた地域。たとえば、フルンボイル盟の新バルガ左・右旗、チャハル盟、シリングル盟、オラUNCHャブ盟の大部分の地域。④牧場主の多い、完全な遊牧地域であるオラUNCHャブ、シリングル、イフジョー各盟の辺境地域。⑤人口が比較的分散し、経済の遅れていたエジナ旗、アラシャン旗。このうち、④と⑤の地域は、協同組合化に慎重に対応し試験的に実行しようとしていた地域であった。これらのことからわかるように、内モンゴウの牧畜業の社会主義的改造に対する、農業の社会主義的改造の影響は大きかったといえる。すなわち、地理的關係からみて、農業地域と接

近していた牧畜業地域の協同組合化はもっとも先行し、逆に、農業地域から離れている地域においては牧畜業生産協同組合化の進展がおくられていた。

Ⅲ 牧畜業の社会主義的改造における問題点

1. 社会主義的改造の結果

上で述べてきたように、内モンゴル牧畜業における社会主義的改造は基本的に実現された。ここで指摘すべきは、従来の研究においては冒頭でとりあげたように、内モンゴルの牧畜業における社会主義的改造の肯定的な面が強調され、評価されてきたことである。確かに、社会主義的改造の形式的実現という視点に限ってみればその通りであったといえる。

また、社会主義的改造が内モンゴルの牧畜業を促進した面もみられる。たとえば、社会主義的改造で組織された互助組、協同組合は、1950年代当時の低い生産力の現状のもとで、すでに述べたように、自然災害の防御の役割のほか、労働力の調節の役割をも果たしたといえる。たとえばシリング盟の場合、所有する家畜の数により、1人が300～500頭、場合によっては1000頭の家畜を放牧することもあったが、極端に少ない家畜を放牧することもあった[『内蒙古日報』1955年11月17日]。しかし、当時の生産の条件では、1人が200～300頭の家畜を放牧するのが理想と考えられた。したがって、前者は労働力不足であり、後者は労働力の浪費といえる。互助組の組織、協同組合化は、労働力の有効利用に有益であった。同様に、畜舎の建設、井戸の掘削などにおいても一定の成果をあげたことは

否定できない。

しかし視点を変えてみて、社会主義的改造のもとでの内モンゴルの牧畜業生産の状況に注目した場合、何がみえてくるだろうか。社会主義への進展のなかで、少数民族地域でのすべての改造あるいは改革の目的は、生産を促進し、生産力を発展させることであった^(注28) [内蒙古自治区政協文史資料委員会 2005, 145-146]。したがって、内モンゴルの牧畜業においても同様に、その社会主義的改造の目標は内モンゴルの牧畜業生産を促進し、牧畜業生産力を向上させることであったのはいうまでもない。

たとえば、「内モンゴル牧畜業生産協同組合模範定款〈草案〉」には、「牧畜業生産協同組合の目的は、個人的、分散的な牧畜業経営の後進性を克服し、漸次に協同組合化、現代化の社会主義的牧畜業経済に発展させ、牧畜業生産を短時間で発展させることである」(第1章総則、第2条)「牧畜業生産協同組合はつねに家畜と畜産品を増加させ、家畜の質を向上させ、労働効率を高めるべきである」(同、第2条)、と明文化されていた[内蒙古党委政策研究室 1987, 312]。

上述のことから、内モンゴルの牧畜業の社会主義的改造の目的、目標はあきらかである。したがって、社会主義的改造により牧畜業生産が前進したかどうかの点を検討することにより、牧畜業の社会主義的改造において、問題が生じたかどうかともあきらかになってくる。

社会主義的改造下の内モンゴルの牧畜業生産の状況を考察してみる。表2に1947～57の間の内モンゴルの牧畜業生産のもっとも本質的な要素であり、牧民の生産手段と生活手段である家畜の増減率を示した。この表からわかるように、1947年から52年までは、前年比増加率は毎

表2 1947～57年の内モンゴル自治区家畜数の増減率表

年度	家畜数(頭)	対前年比増加率(%)
1947	8,281,837	
1948	8,437,191	1.9
1949	9,103,233	7.9
1950	10,499,000	15.3
1951	12,669,498	20.7
1952	15,720,387	24.1
1953	19,127,564	21.7
1954	21,998,390	15.0
1955	22,791,800	3.6
1956	24,357,168	6.9
1957	22,394,510	-8.1

(出所)「牧畜業の生産政策および社会主義改造の計画に関する意見——内モンゴル党委全体委員会(拡大)第4次会議における高増培の報告——」1957年10月17日 [内蒙古党委政策研究室 1987, 344-345]。

年、上昇していた。しかし、社会主義的改造が実施された1953年から57年までは、同増加率は減少傾向にあった。とくに、1957年には増加率がマイナスになり、前年の家畜総数より196万2658頭も減り、災害による約120万頭を除いても前年度に比べて76万頭余り減少した^(注29) [内蒙古党委政策研究室 1987, 365]。

他方で、地域によって家畜の増減状況は異なり、経済経営形態からみれば、農業・半農半牧地域の家畜の減少は顕著である。数字を挙げると、1956年6月から57年6月までに、全自治区で196万頭が減少したが、そのうち144万頭は農業地域、半農半牧地域家畜だった^(注30) [内蒙古党委政策研究室 1987, 344-345]。

また、盟・地区別でみると、バヤンノール盟は7パーセント増加、シリンゴル盟は1.7パーセント増加しているが、それ以外のすべての盟において減少した。なかでも、チャハル盟の減

少は23パーセントと最大で、平地泉地区は15パーセント、イフジョー盟は13パーセント、河套地区は10パーセント、フルンボイル・オラーンチャブ盟は9パーセント強、ジリム盟は9パーセント、ジョーオダ盟は5パーセント、それぞれ減った^(注31) [内蒙古党委政策研究室 1987, 345]。

このことから、家畜が減少した盟・地区のいずれでも、農業・半農半牧地域が地域全体に占める割合が多くなるほど、家畜の減少した比率が高くなっていること、家畜の増減状況は地域によって異なるが、農業地域、半農半牧地域の家畜の減少は共通していたことがわかる。要するに、内モンゴルの牧畜業の社会主義的改造において、家畜の増加率が低下し、家畜数までもが減少したのは事実である。いいかえれば、これは、内モンゴルの牧畜業の社会主義的改造において、問題が生じたことを示しているといえる。

2. 社会主義的改造における問題

内モンゴルの牧畜業の社会主義的改造においてどのような問題が生じたかをみってみる。生じた問題に対する検討にあたって、農業地域、半農半牧地域を対象とする。その理由は、以下のように整理しうる。

①上で述べてきたように、農業・半農半牧地域の家畜の減少は顕著であった。

②農業地域、半農半牧地域はモンゴル人、漢人の雑居地域であり、民族関係と民族政策に深くかかわる。また、当該地域のモンゴル人は牧畜業から農業に移行した後も、比較的多くの家畜を所有し、依然として牧畜業を主要な生業とするという特徴を有した。

③農業地域、半農半牧地域の牧畜業は農業と密接な関係をもちながらも、その牧畜業としての固有の特徴は牧畜業地域の牧畜業と共通していた。

④1950年代においては、牧畜業は農村経済の重要な構成部分でもあった。しかも、内モンゴル自治区の2分の1近くの家畜は農業地域、半農半牧地域にあり、かつ耕作動力と肥料の主要な源になっていた。同時に、牧畜業による収入は農民の総収入のなかでも相当の比重を占めていた。

(1) 生じた問題

生じた問題について具体的には、農業地域、半農半牧地域における強制集団化問題、価格問題などに焦点をあてて考察する。

第1に、強制集団化の問題。内モンゴルの牧畜業の互助組の組織過程において、牧民が強制的に互助組に編入される現象が広く存在していた。典型的な例を挙げれば、1953年の時点での当時の呼納（フルンボイル・ノーンムレン）盟新

バルガ右旗の牧民79パーセントが互助組に組織されたが、その相当の数は強制的に互助組に組織されたものである。また同時に、牧畜業生産の実際の需要を考慮せずに互助組の組織を過大に行う現象も生じた。たとえば、郡王旗のチョクジル互助組には87戸の牧民が組織された^(注32)

[内蒙古党委政策研究室 1987, 92]。これは、のちの牧畜業協同組合を組織する際に、遊牧地域において一般的に10~30戸、居住集中地域において一般的に20~50戸に以内にする [Öbör Monggol-un arad-un keblel-ün qoriy-a (内モンゴル人民出版社) 1957, 10-11] という規定を大きく超えていた。

協同組合化に注目してみると、内モンゴルの牧畜業協同組合の多くは1955年以降組織された。同年から始まった中国全土の農村における社会主義的運動の高まりのなかで、内モンゴル地域の牧畜業の社会主義的改造の政策は穏健的であったことが、そのもっとも中心的な方針、原則からわかる。

1956年、内モンゴル自治区党委は、「生産を安定的に発展させたいうえで、牧畜業における社会主義的改造を漸次を実現する」というさらなる社会主義的改造の方針を打ち出した^(注33) [内蒙古党委政策研究室 1987, 255]。この方針からは、牧畜業を発展させたいうえで、社会主義的改造を行うという方向が読み取れる。この方針に従えば、農業地域、半農半牧地域の実際の状況に応じて、農業範疇の耕畜と牧畜業範疇の家畜を区別し、前者は集団所有に移すが、後者については、協同組合に供出するかどうかはその所有者の農民、牧民の意思に従わなくてはならない。要するに、内モンゴル地域の社会条件および農・牧民の意識水準を考慮し、牧畜業生産を

何よりも優先し、農民、牧民の私有家畜を保護し、牧畜業生産を発展させる政策方針だったともいえる。

しかし、実際の半農半牧地域の牧畜業における協同組合化においては、上述の方針が実行されず急進的に行われた。具体的な活動においては、自発的かつ相互利益の原則が守られず、しかも農業範疇の役畜と牧業範疇の家畜を区別しない形で、強制的に集団所有化が行われた^(注34) [内蒙古党委政策研究室 1987, 259]。これは、世界で2番目に誕生した社会主義国家モンゴルのネグデル化においてもさまざまな強制的な方法が用いられたこと [二木 1993, 115-119] と共通している。

強制的な集団所有化のため、牧畜業を発展させようという農民や牧民の意欲はくじかれ、農業地域や半農半牧地域において大量の家畜が屠殺され、売り出される現象が生じた。典型的な例を挙げれば、1956年、ジョーオダ盟オーハン旗の家畜は48万頭であったが、そのうち家畜総数の6分の1を占める8万頭が屠殺され、販売された^(注35) [内蒙古党委政策研究室 1987, 259]。同様に、1956年6月に、農業地域である平地泉

地区の家畜総数は260万頭であったが、大量屠殺、販売により、年末には3分の1に家畜が減少した^(注36) [内蒙古党委政策研究室 1987, 381]。

フルンボイル盟新バルガ右旗においては、家畜総数は1955年冬に47万6000頭であったが、56年に17万7000頭が売却、屠殺された。これは家畜総数の37.5パーセントを占める。同様に、新バルガ左旗においては、1956年に23万5000頭が売却、屠殺された。これは家畜総数の39.5パーセントを占める^(注37) [内蒙古党委政策研究室 1987, 383]。

内モンゴル自治区全体で見れば、家畜の屠殺総数は、表3に示しているとおりである。さらに、内モンゴルの全農業地域において、1957年には56年より109万頭（全体家畜総数の15.3パーセント）が減少した^(注38) [内蒙古党委政策研究室 1987, 381]。上で述べてきた強制的な互助組化、協同組合化の問題は、内モンゴルの牧畜業生産の成長率が低下したことの要因のひとつになる^(注39)。

第2に、家畜や畜産品の価格問題を検討する。価格は牧畜業生産の発展に大きな影響を与える。内モンゴル自治政府成立以来、合理的な価格政

表3 内モンゴル自治区の屠殺家畜頭数表（1952～56年）

年 度	屠殺家畜数(頭)	家畜総数に占める割合(%)
1952	634,044	5
1953	1,265,403	8
1954	1,842,067	9.6
1955	2,724,388	12.9
1956	2,716,621	11.9

(出所)「牧畜業の生産政策および社会主義改造の計画に関する意見——内モンゴル党委全体委員会（拡大）第4次会議における高増培の報告——」1956年6月21日 [内蒙古党委政策研究室 1987, 348]。

策が策定、執行され、畜産物と工業製品との価格の差は縮小されてきた。しかし、1953年以降、畜産物の買い付け価格が年々下がったのに対し、農民と牧民が、生産や生活上、必要とする工業製品や食糧の価格が上がったのである。すなわち、家畜や畜産物の価格は下がり、工業製品、農業製品の価格は上がるという現象が生じていた。以下、問題点について実例をあげて検証する。

1955年10月、中央商業部から、耕作用牛を保護するために耕作用牛の買い上げ価格を15パーセント引き上げ、食用牛の買い上げ価格を15パーセント下げる、という指示が出された[『人民日報』1956年10月16日]。内モンゴルの牧畜業地域においては、大牛、小牛という分け方があるが、耕作用牛、食用牛という分け方はない。商業部は具体的な価格法案を規定する際に、内モンゴルの牛の買い上げ価格を全国の食用牛と同様にする措置をとった。その結果、1955年後半から56年前半までに内モンゴルの牛の買い上げ価格は13～20パーセント下がった[『人民日報』1956年10月16日]。そのため、内モンゴルの牛の価格は近隣地域の牛の価格より20～30パーセント低くなった。

また、1957年の家畜・畜産物の価格は、52年に比べると大幅に下がった。逆に、1957年の工業製品、食糧、日常生活品の価格は52年に比べ

ると大幅に上がった(表4を参照)。

さらに、家畜の買い付けの場合にも、供給販売会社が牧民の家畜の価格を不合理的に抑えたことにより、牧民の受け取る金額が家畜の実際の価格より少なくなるということも起きた。実例を挙げれば、イフジョー盟ハンギン旗6区の供給販売会社は牛273頭を買い付け、牧民に総額1万241元を支払った。後の合理的な計算によれば、支払うべき総額は1万3529元であり、支払い不足金は3288元(平均して1頭当たり11.8元)であった。同様に、オトク旗の食品会社は牛67頭を買い付けた際、牧民に総額2460元を支払った。後の計算によれば、支払うべき総額は3756元であり、支払い不足金は1296元(平均して1頭当たり19元)であったことが、イフジョー盟監察委員会の調査でわかった。また、チャハル盟正白旗の供給販売会社の実際の買い付け資料によれば、1956年の家畜買い付け価格は54年に比べて、それぞれ馬は44パーセント、牛は40パーセント、羊は35パーセント下がった^(註40) [内蒙古党委政策研究室 1987, 260]。

これらの家畜や畜産物の値下がりや家畜買い付け価格の不合理的な設定により、内モンゴルの牧畜業生産に悪影響をもたらされたのはあきらかである。これは、中国の漢人農業地域の協同組合において、組合員が提供した生産手段の処理が不当で、評価額が低すぎた事例[小林 1997,

表4 1957年(対1952年)価格変動比較表

家畜・畜産物	-15% (馬), -3% (羊), -24% (牛革), -15% (羊毛)
工業・農業製品・日常生活品	+8% (工業品), +24% (食糧), +20~23% (モンゴル長靴), +45% (馬の鞍), +28% (磚茶), +28~36% (炒米)

(出所)「牧畜業生産のなかでのいくつかの問題に関する内モンゴル党委の中央への報告」1957年1月26日 [内蒙古党委政策研究室 1987, 260]

294], と共通している。

第3に、その他の重要な問題を検討する。一部の地域においては、半農半牧地域の「労働牧民に依拠し、団結できる一切の力を団結する」という方針が、農業地域の「貧農に依拠し、中農を連合し、富農経済を漸次に制限、消滅させる」という方針と同様にみなされた。200~300頭あるいは400~500頭の家畜を所有し、完全に自己労働に依拠する牧民は農業地域の富農あるいは富裕中農と同じように扱われ、経済的、政治的に打撃を受けた[内蒙古党委 1957, 19]。このやり方は、実質的には「不分不調、不劃階級」という政策が実施された牧畜業地域の状況を、土地改革が行われた農村の状況と同様にみなしたものと思われる。

また家畜の協同組合化後、協同組合の集団的飼養や管理の経験不足のため、半農半牧地域においては家畜が衰弱して死亡する現象が著しかった。たとえば、オランチャブ盟の場合、半農半牧地域家畜総数の18パーセントにあたる25万頭の家畜が失われた^(註41)[内蒙古党委政策研究室 1987, 345]。

さらに協同組合が公私両方に配慮を加える(公私兼顧)という方針が実施されず、協同組合員の家畜飼養が許可されなかったり、家畜の私有が許可されても、協同組合員を助けて牧畜業を発展させる方策が真剣に執行されなかったりしたため、協同組合員の放牧、労働時間などの面において困難が発生した。これらの要素は半農半牧地域の牧畜業生産によく影響をもたらしたのである。

上に挙げた諸問題が生じた結果、当時の不完全な統計によれば、全自治区において670戸の牧民が協同組合から脱退した。これは協同組合

に組織された全牧民戸数の3パーセントを占める。さらに、全牧畜戸数の25パーセントを占める牧民が協同組合からの脱退を希望した旗もあったのである^(註42)[内蒙古党委政策研究室 1987, 292]。そして、最終的には、前節で述べたように内モンゴルの牧畜業の社会主義的改造において、家畜の増加率は低下し、ひいては家畜数が減少したのである。牧民の協同組合からの脱退という点においても、漢人農業地域での協同組合からの脱退の事件[小林 1997, 294-304]と共通している。

(2) 問題発生背景、要因

上で述べてきた諸問題発生背景や要因をまとめてみる。内モンゴルの牧畜業の社会主義的改造の方針、政策、原則などが、基本的には当該地域の牧畜業経済の地域的特殊性に適合するものであったことは、いままで述べてきた内容からもあきらかである。さらに、内モンゴルの牧畜業における社会主義的改造ではじめられた「不分不調、不劃階級」の諸政策が、ほかの非漢人地域でも広く進められたことは、その妥当性を示しているといえる。しかもその政策、方針のほとんどは中共中央へ報告し、中共中央の許可を得たうえで実施されたものである^(註43)。

にもかかわらず、内モンゴルの牧畜業の社会主義的改造において、牧畜業生産に大きな悪影響を与えた問題が少なからず生じた。その背景を中国全体からみれば、農業の社会主義的改造が急進化し、協同組合化をめぐって脱退事件などの諸問題が生じたことを指摘しうる。

一方、同時期、中国の民族問題においては、大漢民族主義傾向が広く存在し、1957年の反右派闘争まで、民族主義批判のキャンペーンの主要な内容が大漢族主義であったことは、よく知

られている。この大漢族主義により、漢人は先進民族、非漢人の少数民族は後進民族であるとされ、漢人の営んできた農耕業は先進的なものになり、モンゴル人などの少数民族の営んできた牧畜業などは「おくれたもの」とみなされた。また、「少数は多数に従うべき」ゆえに、農業を重視し牧畜業を軽視する（重農軽牧）という見方、牧畜業経済から農業経済への転換は進歩であるので、牧畜業生産を農業生産へ替えないと未来がない、という考え方が広く存在した。また、同時期、社会主義経済学者のあいだにも「農業先進、牧畜業後進」の思想があり、モンゴル人民共和国やソ連の辺境地域においても、農業を牧畜業に代える政策が行われた [アジア政経学会 1963, 265]。中国では、上で述べたように、この政策を公式にはとらず、牧畜業生産を促進、発展させる方針、措置をとったが、実際には、「農業先進、牧畜業後進」思想の影響がなかったとはいえない。

こういった背景のもとでの内モンゴル地域の状況を分析してみると、ここでもっとも注目すべきは、内モンゴルの人口の割合である。すでに触れたように、社会主義的改造の時期においては、漢人人口が内モンゴルの総人口の絶対多数を占めていた。これらの漢人の多くは近代以降に河北省、山東省、山西省などの地域から移ってきた農民であった。内モンゴルの農業人口の95パーセントは漢人であった [孫 1956, 13]。これらの漢人農民および漢人農民出身の幹部たちが、上で述べた大漢族主義の考え方を有していたことは、ほぼ間違いないといえるだろう。そのうえ、農業地域の出身で半農半牧牧畜地に勤務する一部幹部は、牧畜業生産に関する知識が十分でなく、牧畜業生産の発展が、地域の経

済発展と農民・牧民生活の改善の道であることを知らないで、牧畜業地域の特徴と牧畜業生産の重要性を軽視する傾向にあった。そのため、農業地域、半農半牧地域の牧畜業生産の重要性が正しく認識されず、内モンゴル牧畜業における社会主義的改造の方針も正確に理解されなかったのである。たとえば、「生産を安定的に発展させたいので、牧畜業における社会主義的改造を漸次に実現する」という方針は牧畜業地域の牧畜業の社会主義的改造にのみ適用されるべきもので、農業地域、半農半牧地域の牧畜業の社会主義的改造の方針ではないという見解も存在した^(注44) [内蒙党委政策研究室 1987, 255]。

上述のような背景や原因により、社会主義的改造の高まりの影響で、農業地域、半農半牧地域の社会主義的改造のなかで、民族的特徴と地域的特徴が軽視され、牧畜業が農村経済のなかに占める地位、あるいはモンゴル民族と牧畜業との関係や牧畜業の特徴が無視された。ゆえに、牧畜業の社会主義的改造の方針が真剣に実施されなかったためさまざまな問題が生じた。とくに、農業地域、半農半牧地域において起きた問題は顕著であったことは、内モンゴル地域の民族関係、農業・牧畜業関係の複雑性があったからであると考えられる。

おわりに

内モンゴルの牧畜業の社会主義的改造において生じた問題の詳細とその要因を究明すること、これが小論の課題であった。最後に本稿での考察により、得られたものを簡単に要約してみたい。

内モンゴルの牧畜業の社会主義的改造におい

ては、当初、当該地域の牧畜業経済の実際状況に適応した諸政策、方針、方法などが策定され、それらの政策、方法などはほかの非漢人地域にも広く推進された。このことは、内モンゴルが「模範自治区」と称されるにいたった由来のひとつになったと思われる。また、社会主義的改造により組織された牧畜業生産の互助組、協同組合が一定の役割を果たし、内モンゴルの牧畜業を発展させた面もみられたのは確かである。したがって、内モンゴルの牧畜業の社会主義的改造に関する公式の見解にまったく根拠がないわけではない。

しかし、牧畜業の社会主義的改造に対する評価は、別の面からもなされなければならない。その場合、もっとも重要な評価基準になるのは、「少数民族地域での一切の改造あるいは改革の目的は、生産を促進し、生産力を発展させること」という目標が達成されたかどうかである。内モンゴル自治区の場合、大量の家畜が屠殺されたり、売り出されたりした結果、社会主義的改造の期間中、家畜総数の増加率が低くなり、総頭数の減少という現象さえ起こった。要するに、内モンゴルの牧畜業の社会主義的改造において様々な重大な問題が生じたのは、否定できない事実である。しかし、今までの研究は、小論で検討してきた諸問題に避けるような傾向がその共通点である。したがって、従来の内モンゴルの牧畜業における社会主義的改造に対する公式的な肯定的、積極的評価はきわめて不十分だといふべきだろう。

また、内モンゴルの牧畜業の社会主義的改造のプロセスは、地域によってその進行状況が異なった。農業地域に囲まれている、あるいは農業地域に接近している牧畜業地域、産業形態的

に農業化された地域、すなわち、農業地域、半農半牧地域における社会主義的改造の進展は速かった。しかし同時に、問題が著しかったのも、民族関係の複雑なこれらの地域であった。この事例は、社会主義的改造の急進化の問題を検討する際、少数民族地域でのひとつ典型的な例を提供するであろう。

さらに、漢人人口が絶対多数を占める内モンゴルにおいては、牧畜業の社会主義的改造において生じた諸問題には、中国全体の農業の社会主義的改造のなかでの急進化問題と、同時期の民族問題での大漢民族主義の存在とその影響という背景があったといえる。とくに、後者が、より重要であった。しかし、少数民族地域である内モンゴルで行われた反右派闘争においては、牧畜業の社会主義的改造において生じた問題を含む民族問題に関わる発言、文書などが「民族右派言論」とされ、批判の対象になった[リンチン 2007]。

なお、内モンゴルの牧畜業における集団化の一層の究明にあたっては、社会主義的改造のつづきとなる、いわゆる「三面紅旗」（「総路線」、「大躍進」、「人民公社」を指す）の時期の牧畜業の実態も解明しなければならないが、これについては別稿で検討する。

（注1）本稿では、漢語の「互助組」はそのまま「互助組」とし、「合作社」は「協同組合」と表記する。前者は農業集団化の初期段階において、「生産手段の私有のもとで、数戸あるいは十数戸の個人経営者がみずからの意志で、助け合う」という原則で共同作業を行うものであり、後者は、さらに初級協同組合、高級協同組合と分けられている。初級協同組合とは、生産手段の私有、分配は出資と労働に応じて行う組織であり、高級協同組合とは、生産手段は

集団所有、分配は労働に応じて行い、若干の家畜は私的に所有される組織である。

(注2) Ceng and Zhang (1958), *Öbör Monggol-un arad-un keblel-ün qoriy-a* [内モンゴル人民出版社] (1962), 劉・鄭 (1979), 浩 (1987), 郝 (1991), 王鐸 (1998)。

(注3) 『内蒙古政報』は、内モンゴル人民政府の内部刊行物である。掲載内容は内モンゴル自治区人民政府と中央人民政府から出された各種の指示、通知、決議、決定、法令、報告、条例、規定、計画および『内蒙古日報』、『人民日報』の重要社説などだった。その前身は内モンゴル自治政府弁公庁編集の内部刊行物として、1948年10月より発行された『内蒙古自治政府公報』である。のちに『内蒙古政報』と改められた。『内蒙古政報』は二木博史氏の蔵書を使用させていただいた。

(注4) 内モンゴル党委編集、1948年12月1日より発行され、自治区級の党内幹部に配布された重要な雑誌である。その内容は内モンゴル自治区のすべての活動で決定的な役割を果たした内モンゴル党委のもっとも重要な決議、報告、指示、計画、方案などである。

(注5) *Mal aju ahui-yin qabsurul qorsiyatal-un tusalamji-du* [『牧畜業互助組・協同組合参考』] は、1956～58年の間に、専門的に内モンゴルの牧畜業の社会主義的改造に向けて定期的に刊行されたものである(1～5冊)。

(注6) 本資料集(全10巻)は内部資料として発行されたものである。(a) 中央、國務院と関係部、委、弁の文書および党と国家の指導者、主要部門の指導者の演説、発言 (b) 自治区党委、政府と関係部、委、弁、庁、局の文書と指導者の演説、(c) 党機関紙、党雑誌の重要な社説、評論および中央と自治区指導者の署名文書などが収録されている。その内容は牧畜、草原、牧場、獣医、経営管理、貿易、水産物、科学技術などの幅広範囲にわたっている。

(注7) 1954年3月6日の「内蒙古自治区人民政府・綏遠省人民政府布告」により、綏遠省は最終的に内モンゴル自治区に合併されたが、綏遠省と内モンゴル自治区の合併の動きは1952年初からはじまった。同年6月28日から綏遠省人民政府は政務院と内

モンゴル自治区人民政府の二重指導を受けるようになり、翌年11月1日から内モンゴル自治区人民政府と綏遠省人民政府は共同に事務をとるようになった。したがって、社会主義的改造は内モンゴル党委と政府の指導のもとで行われた。本稿の対象とする内モンゴルは、1954年以前の、綏遠省を含む内モンゴル地域を指す。

(注8) すなわち、1950年代において、農業の機械化が普及しておらず、役畜は耕作作業の原動力および運輸手段として大きな役割を果たしていた。また、食肉、乳などの重要な栄養源を供給するだけでなく、皮革、毛織業、食品工業に対し原料を提供し、国民生活ならびに輸出外貨の獲得にも欠かせない存在であった。

(注9) 青海、新疆の牧畜業における社会主義的改造がそれぞれ1955年と56年から始まった。

(注10) 中国共産党の過渡期における総路線、総任務の基本内容はつぎのようである。「中華人民共和国成立から社会主義的改造が基本的に達成されるまで、これはひとつの過渡期である。この過渡期における党の総路線、総任務は、10年から15年、あるいはさらにもっと長い期間に、国家の工業化と農業、手工業、資本主義商工業に対する社会主義的改造を基本的に完成することである」[中共中央文献研究室 1983, 216-217]。

(注11) 第1次五カ年計画の概要はつぎのとおりである。「わが国の第1次五カ年計画の基本的任務は、過渡期における国家の基本任務にもとづいて提起されたものである。これを要約していうと、わが国がソ連の援助を受けて設計している156の建設項目を中心とし、投資基準額のワケ外の694の建設項目からなる工業建設遂行に主力を注いで、わが国の社会主義工業化の端緒的な基礎をうちたてること、部分的な集団的所有制の農業合作社を發展させ、また、手工業生産合作社をも發展させ、農業と手工業に対する社会主義的改造の端緒的な基礎をうちたてること、資本主義商工業を大体においていろいろな形態の国家資本主義の軌道に移し、私営商工業に対する社会主義的改造の基礎をうちたてること、これである」[日本国際問題研究所・中国部会 1970, 417]。

(注12) 社会主義農業協同組合化を早めなければ

ならなかった理由について、詳しくは小島（1975, 45-51）を参照。

（注13） 清朝雍正二年（1724年）、清朝政府は内地の漢人農民が内モンゴルの放牧地を開墾することを許可した。

（注14） 「移民実辺」政策とは、清末に内モンゴルで実施された「新政」の重要な内容のひとつである。帝国主義国家の侵略および不平等条約の締結により起こった財政危機を解決するために、清朝政府は従来の蒙地開墾禁止政策を転換して、漢民族農民を内モンゴルに大規模に移民させ、放牧地を開墾させ、内モンゴルの土地を侵略して開墾税と土地税を徴収した。

（注15） 「屯墾」とは、すなわち集団をなした農民が開墾すること、「兵墾」とは、駐屯兵が開墾することを指す。

（注16） たとえば、1902～37年までの間だけで、内モンゴル地域では5401.7ムー（ムーは6.667アール）の放牧地が開墾された〔リンチン 2005, 186〕。

（注17） たとえば、中央政府は1950～52年に開墾のため山東、河北、山西省などから漢人農民43万6700人を内モンゴルに移住させた。さらに1953～57年には109万9400人を移住させた〔宗 1987, 164〕。

（注18） 1950年代の場合、内モンゴルの農業、牧畜業、半農半牧地域の分布状況は以下の通りである。農業地域は、当時のフルンボイル盟のハイラル市、ジリム盟の開魯県、チャハル盟のチャハル右翼前旗など39の旗・県・市に分布していた。牧畜業地域は、当時のフルンボイル盟の新バルガ左旗、バヤンノール盟のエジネ旗、シリングル盟のスニト右旗など20の純粋な牧畜旗に分布していた。半農半牧地域は、地理的には農業地域と牧畜業地域の間位置した。行政的にはイフジョー盟のエジェンホロー旗、フルンボイル盟のジャライド旗、ジリム盟のホルチン左翼中旗など20の旗に分布した〔浩 1987, 201-206〕。

（注19） 本稿での舎飼とは、飼料作物を栽培して家畜に与える完全な「舎飼畜産」ではなく、家畜を昼に放牧し夜に家畜小屋に移すという形を指す。

（注20） 「党の過渡期の総路線総任務のもとで、牧畜業地域の経済をより一層発展させ、人民生活をより一層改善させるために努力する——第1次牧畜

業地域工作会議におけるオラーンフーの演説」1953年12月28日〔内蒙古党委政策研究室 1987, 115-116〕。

（注21） 注20に同じ〔内蒙古党委政策研究室 1987, 110〕。

（注22） 注20に同じ〔内蒙古党委政策研究室 1987, 110-111〕。

（注23） 注20に同じ〔内蒙古党委政策研究室 1987, 111〕。

（注24） 「第1次牧畜業地域工作会議に関する中共中央内モンゴル・綏遠分局の華北局、党中央への報告」1954年1月26日〔内蒙古党委政策研究室 1987, 139-140〕。

（注25） 「内モンゴル自治区牧畜業生産の第1次五カ年計画の実施状況と今後の活動計画—全国牧畜業工作会議における程海洲の発言」1957年12月20日〔内蒙古党委政策研究室 1987, 379〕。

（注26） 「牧畜業の社会主義的改造と牧畜業地域の建設の問題に関する内モンゴル党委農村牧畜業地域工作部の報告」1956年9月12日〔内蒙古党委政策研究室 1987, 219〕。

（注27） 「内モンゴル党委の第3次牧畜業地域工作会議に関する中央への報告」1956年6月21日〔内蒙古党委政策研究室 1987, 206-207〕。

（注28） オラーンフー「当面の民族工作なかでのいくつかの重要な問題」〔内モンゴル自治区政協文史資料委員会 2005, 145-146〕。

（注29） 「内モンゴル党委の第5次牧畜業地域工作会議に関する中央への報告」1957年12月24日〔内蒙古党委政策研究室 1987, 365〕。

（注30） 「牧畜業の生産政策および社会主義改造の計画に関する意見—内モンゴル党委全体委員会（拡大）第4次会議における高増培の報告—」1957年10月17日〔内蒙古党委政策研究室 1987, 344-345〕。

（注31） 注31に同じ〔内蒙古党委政策研究室 1987, 345〕。

（注32） 「綏遠・内モンゴルの牧畜業地域において牧畜業経済を発展させるいくつかの政策問題—第1次牧畜業工作会議における高増培の報告—」〔内蒙古党委政策研究室 1987, 92〕。

（注33） 「農業地域、半農半牧地域の牧畜業における社会主義的改造の方針、政策の是正に関する内

モンゴル党委の指示」1956年12月26日〔内蒙古党委政策研究室 1987, 255〕。

(注34) 「牧畜業生産のなかでのいくつかの問題に関する内モンゴル党委の中央への報告 1957年1月26日〔内蒙古党委政策研究室 1987, 259〕。

(注35) 注34に同じ〔内蒙古党委政策研究室 1987, 259〕。

(注36) 注25に同じ〔内蒙古党委政策研究室 1987, 381〕。

(注37) 注25に同じ〔内蒙古党委政策研究室 1987, 383〕。

(注38) 注25に同じ〔内蒙古党委政策研究室 1987, 381〕。

(注39) 内モンゴルの牧畜業における社会主義的改造において、生じた問題に対し、1957年2月27日に内モンゴル自治区旗・県長会議で「穩、寬、長」という原則が制定された〔「農業、牧畜業を結合する基本方針と牧畜業地域における社会主義的改造問題について」烏蘭夫革命史料編研室 1990, 145-146〕。「穩」とは、政策が穩やかという意味である。すなわち、牧畜業生産の発展にもとづき社会主義的改造を行うこと。「寬」とは、社会主義的改造の方法は緩やかということである。すなわち、個人牧民と牧場主に対する方法は緩やかに、自主性の原則に従って、牧畜業合作に加入させ、強制的にならないようにすること。「長」とは、「穩」と「寬」を実現するために、ゆっくりと時間をかけて社会主義的改造を行うこと。これは、内モンゴルの牧畜業経済の特徴に適合した政策であったと考えられる。

(注40) 注34に同じ〔内蒙古党委政策研究室 1987, 260〕。

(注41) 注30に同じ〔内蒙古党委政策研究室 1987, 345〕。

(注42) 「内モンゴル党委第5次牧畜業地域工作会議と内モンゴル自治区牧畜業生産会議における高増培の総結報告」1957年8月8日〔内蒙古党委政策研究室 1987, 292〕。

(注43) たとえば、「第1次牧畜業地域工作会議に関する中共中央内モンゴル・綏遠分局関の華北分局、党中央への報告」「第3次牧畜業地域工作会議に関する内モンゴル党委の党中央への報告」「第4次牧畜業

地域工作会議に関する内モンゴル党委の党中央への報告」「牧畜業生産のなかでのいくつかの問題に関する内モンゴル党委の中央への報告」などがあげられる。

(注44) 注33に同じ〔内蒙古党委政策研究室 1987, 255〕。

文献リスト

<日本語文献>

アジア経済研究所 1961.『中国共産党の農業集団化政策』。

—— 1962.『中国共産党の農業集団化政策Ⅱ』。

アジア政経学会 1963.『中国政治経済総覧』日刊労働通信社。

アジア農業技術交流協会 1961.『中国の土地改革以後農業集団化実現に至る過渡期に生じた諸問題とその対策にかんする研究』。

姜福松 1996.「中国農業合作化政策の制定のプロセスと失敗の法原因」中央大学学会『法学新報』102 (7・8) 法学学会 157-174。

小島麗逸 1975.『中国経済と技術』勁草書房。

小林弘二 1997.『二〇世紀の農民革命と共産主義運動——中国における農業集団化政策の生成と瓦解——』勁草書房。

小峰和夫 1991.『満州——起源・植民・覇権——』御茶の水書房。

坂本是忠 1955.「モンゴル人民共和国における牧畜業の集団化について——遊牧民族近代化の一類型——」『遊牧民族の研究 ユーラシア学会研究報告 (1953)』(通号2) 119-136。

—— 1960.「最近のモンゴル人民共和国——牧畜業の集団化を中心として——」『アジア研究』6 (3) 86-92。

佐藤慎一郎 1963.『農業生産合作社の組織構造』アジア経済研究所。

菅沼正久 1969a.『人民公社制度の展開：経済調整と整社工作』アジア経済研究所。

—— 1969b.『協同組合経済論』日本評論社。

中島嶺雄 1964.『現代中国論——イデオロギーと政治の内的考察——』青木書店。

日本国際問題研究所・中国部会 1970.『新中国資料集成』第四卷.

福島正夫 1960.『人民公社の研究』御茶の水書房.

二木博史 1993.「農業の基本構造と改革」青木信治編『変革下のモンゴル国経済』アジア経済研究所 103-133.

山内一男ほか 1989.『中国経済の転換』岩波書店.

リンチン 2005.「1950年代の内モンゴルにおける民族政策——土地改革、協同組合化、言語問題——」東京外国語大学大学院博士後期課程論叢『言語・地域文化研究』第11号 183-205.

—— 2007.「反右派闘争におけるモンゴル人「民族右派分子」批判」『アジア経済』48(8)2-23.

<中国語文献>

暴慶五 1986.「古代的墾荒和現代沙化」『蒙古民族經濟發展史研究』第一集 呼和浩特 [フフホト] 25-37.

『当代中国的農業合作制』編輯委員会 2002.『当代中国的農業合作制』北京 当代中国出版社.

高化民 1999.『農業合作化運動始末』北京 中国青年出版社.

浩帆 1987.『内モンゴル民族的社会主義過渡』呼和浩特 [フフホト] 内蒙古人民出版社.

郝維民 1991.『内蒙古自治区史』呼和浩特 [フフホト] 内蒙古大学出版社.

劉景平・鄭広智 1979.『内蒙古自治区經濟發展概要』呼和浩特 [フフホト] 内蒙古人民出版社.

『内蒙古日報』1953.社説「民族政策を貫徹し、大漢民族主義思想を批判せよ」10月10日.

—— 1955.オランフー「内モンゴル自治区において農業、牧畜業の互助組・協同組合を發展させる」11月17日.

内蒙古党委 1957.「内モンゴル党委の第5次牧畜業地域工作會議に関する中央への報告」内蒙古党委学習編委會編『学習』第235期 8月8日.

内蒙古党委党史資料征集研究会弁公室 1989.『内蒙古党史資料』第二輯 呼和浩特 [フフホト] 内蒙古人民出版社.

内蒙古党委政策研究室 1987.内蒙古党委政策研究室・内蒙古自治区農業委員會編印『内蒙古畜牧業文獻

資料選集』第二卷(上冊) 呼和浩特 [フフホト]. 内蒙古人民出版社 1957.オランフー「過去十年間の内モンゴル——内モンゴル自治区の成立10周年を記念するため——」『内蒙古自治区成立十周年記念文集』呼和浩特 [フフホト] 内蒙古人民出版社9.

内蒙古自治区民政部編印 1982.『内蒙古自治区行政区划簡冊』呼和浩特 (フフホト).

内蒙古自治区人民政府弁公庁 1953a.オランフー「内モンゴル自治区における牧畜業の復興・發展の成果と經驗」内蒙古自治区人民政府弁公庁編『内蒙政報』第1期 3-8.

—— 1953b.「より一層内モンゴル自治区を建設する——オランフー主席の自治区成立6周年幹部大会における演説——」内蒙古自治区人民政府弁公庁編『内蒙政報』第5期.

内蒙古自治区畜牧業庁修志編史委員會 2000. 内蒙古自治区畜牧業庁修志編史委員會編著『内蒙古畜牧業發展史』 呼和浩特 [フフホト] 内蒙古人民出版社.

内蒙古自治区政協文史資料委員會 2005.『“三不兩利”与“穩寬長”——文獻与史料』第56輯 呼和浩特 [フフホト] 内蒙古自治区政協文史資料委員會.

慶格勒図 2001.「内蒙古畜牧業的社会主義改造」中共内蒙古自治区委員会党史研究室編『中国共产党与少数民族地区的民主改革和社会主義改造』(下冊) 北京 中共党史出版社465-473.

祁若雄 2001.「新疆畜牧業的社会主義的改造」中共内蒙古自治区委員会党史研究室編『中国共产党与少数民族地区的民主改革和社会主義改造』(下冊) 北京 中共党史出版社. 544-555.

『人民日報』1954年2月28日

—— 1956.王再天「牧畜業地域の物価政策は牧畜業生産の發展に有利にすべきこと」10月16日.

宋迺工 1987.『中国人口——内蒙古分冊』北京 中国財政經濟出版社.

孫敬之 1956.『内蒙古自治区經濟地理』北京 科学出版社.

王德勝 1998.「論“穩,寬,長”原則——重溫内蒙古畜牧業社会主義改造的經驗」『内蒙古大學學報』第5期 1-8.

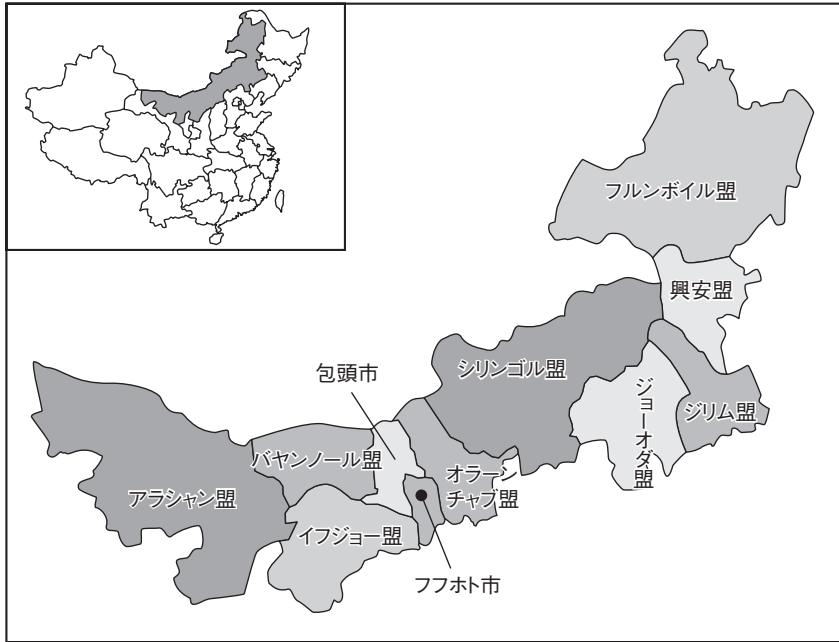
- 王鐸 1957. 「内蒙古自治区實現自治機關民族化的成績」
『内蒙古自治区成立十周年記念文集』北京 人民出版社 25-34.
- 1998. 王鐸主編『当代内蒙古簡史』北京 当代中国出版社.
- 烏蘭夫 1999. 『烏蘭夫文選』(上) 北京 中央文献出版社.
- 烏蘭夫革命史料編研室 1990. 『烏蘭夫論牧区工作』呼和浩特 [フフホト] 内蒙古人民出版社.
- 葉揚兵 2006. 『中国農業合作化運動研究』北京 知識産権出版社.
- 中共中央党校党史教研室 1979. 中共中央党校党史教研室選編『中共党史參考資料』(七) 北京人民出版社.
- 中共中央文献研究室 1983. 『關於建国以来的若干歷史問題的決議注积本』北京 人民出版社.

<モンゴル語文献>

- Ceng Haizhou/Zhang Bingduo 1958. *Öbör Monggol-un mal aju aqui* [「内モンゴルの牧畜業」]. Kökeqota [フフホト] *Öbör Monggol-un arad-un keblel-ün qoriy-a* [内モンゴル人民出版社].
- Öbör Monggol-un arad-un keblel-ün qoriy-a* [内モンゴル人民出版社] 1955. *Öbör Monggol-un öbertegen jasaqu orun Sui yuan Köke nagur jerge gajar-un mal-jiqu orun-u mal aju aqui-yin tuqai ündüsün düng* [「内モンゴル自治区および綏遠, 青海, 新疆などの若干の牧畜業地域の牧畜業生産の基本的総結」]. Kökeqota [フフホト].
- 1957. “Mal aju aqui-yin qabsurul qorsiy-an asagudal-ud-un tuqai Dumdadu ulus-un Eb Qamtu Nam-un Öbör Monggol-un öbertegen jasaqu orun-u qoriyan-aca gargagsan jagaburi [内モンゴルの牧畜業生産協同組合のいくつかの問題に関する党委の指示]〈1956年9月17日〉.” *Mal aju aqui-yin qabsurul qorsiyatal-un tusalamji-du* (2) [「牧畜業互助組・協同組合参考」(第2冊)]. Kökeqota [フフホト].
- 1962. *Öbör Monggol-un mal aju aqui-yin kögjlte-yin toyimu* [「内モンゴル牧畜業発展概要」]. Kökeqota [フフホト].

(東京外国語大学大学院地域文化研究科博士後期課程, 2007年10月5日受付, 2008年3月3日レフェリーの審査を経て掲載決定)

付録 内モンゴル自治区地図



(出所) 内蒙古自治区民政庁編印 (1982) により筆者作成。

(注) 1954～66年当時の内モンゴル自治区。ただし、時期によって一部の盟の領域は若干異なる。
チャハル盟はこの時期存在していない。